



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1821 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮田 博之
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 産形 昭夫 TEL (03)5332-7212
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	545,384	1.7	14,059	5.1	8,019	82.2
17 年 3 月期	536,334	5.5	14,811	26.9	4,402	49.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	180,148		2,602.68	501.97	177.4	1.8	1.5
17 年 3 月期	243,729		372.56			0.7	0.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 433 百万円 17 年 3 月期 1,504 百万円
 期中平均株式数 (連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)
 (普通株式)

18 年 3 月期 69,216,639 株 17 年 3 月期 654,197,246 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

18 年 3 月期の当期純利益には「債務免除益」178,624 百万円が含まれております。

平成 17 年 9 月 3 日付をもって発行済普通株式について 10 株を 1 株に併合いたしました。なお、平成 18 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益及び期中平均株式数 (連結) は、期首に併合がおこなわれたものとして計算しております。

前連結会計年度の開始の日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 3,725 円 62 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定方法については、次ページの「平成 18 年 3 月期の連結業績」指標算式をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	362,285	18,313	5.1	453.69
17 年 3 月期	541,157	221,396	40.9	506.88

(注) 期末発行済株式数 (連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)
 (普通株式)

18 年 3 月期 79,179,756 株 17 年 3 月期 653,799,802 株

1 株当たり株主資本については、期末株主資本から期末発行済優先株式数に発行価額を乗じた額を控除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,582	7,978	20,910	35,295
17 年 3 月期	2,128	7,982	12,107	46,423

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 16 社 持分法 (新規) 社 (除外) 5 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	202,000	600	300
通期	483,000	8,100	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 88 円 41 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

「期中平均株式数及び期末発行済株式数」

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	18年3月期	17年3月期	18年3月期	17年3月期
普通株式	69,216,639株	654,197,246株	79,179,756株	653,799,802株
第一回優先株式	26,630,137株	60,000,000株	2,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	28,068,493株	60,000,000株	4,500,000株	60,000,000株
第二回B種優先株式	21,232,877株	50,000,000株	株	50,000,000株
第二回C種優先株式	21,232,877株	50,000,000株	株	50,000,000株
第三回A種優先株式	982,481株	株	394,644株	株
第三回B種優先株式	4,054,795株	株	8,000,000株	株
第三回C種優先株式	3,041,096株	株	6,000,000株	株
第三回D種優先株式	3,041,096株	株	6,000,000株	株

注) 発行済株式数の増減内容については、添付資料の31ページをご参照下さい。

なお、上記優先株式のうち、既に転換可能期間が到来している第三回A種優先株式については当連結会計年度に3,605,356株が普通株式に転換されております。今後転換可能期間が到来するその他優先株式の一部または全部が普通株式に転換された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、転換により生じた普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

「平成18年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

注) 平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益及び期中平均株式数(連結)は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結) + 普通株式増加数}}$$

注) 当社が発行している優先株式が全て転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数(潜在株式数)を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しております。

普通株式増加数を算定するにあたり、消却された部分については期首から消却時まで、また、期中に発行された部分については発行時から期末までの日数に応じた普通株式数を算定しております。

なお、第三回優先株式は期中(9月28日)に発行しておりますが、これを期首に発行したと仮定した場合の18年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は305円48銭となります。

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

「平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 27 社及び関連会社 5 社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容として事業を展開しております。
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社、子会社の三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMC商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

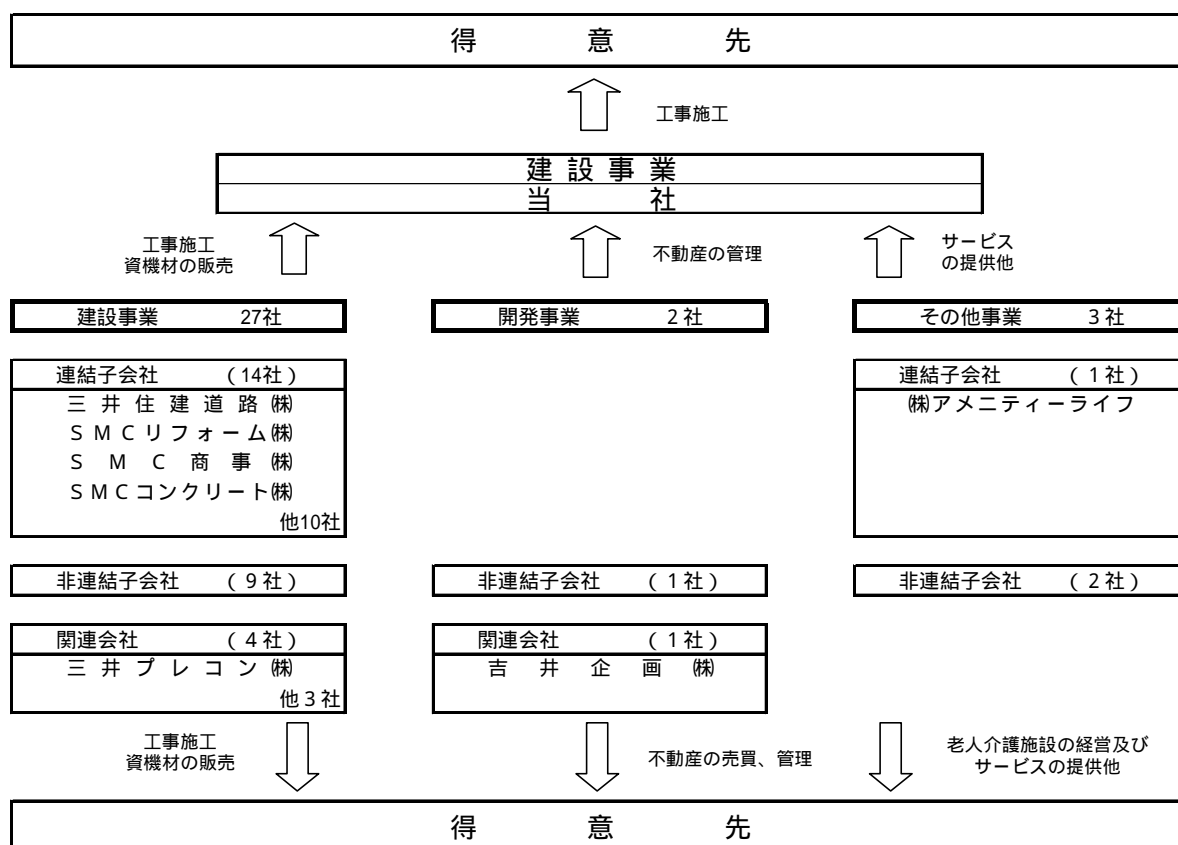
[開発事業]

関連会社の吉井企画(株)が不動産の売買、管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の(株)アメニティーライフが老人介護施設の経営を行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



- 1 当社は不動産事業部門の子会社及び関連会社の株式を、平成17年10月3日付で分社型新設分割により設立した(株)中野坂上地所へ譲渡するとともに、(株)中野坂上地所の株式を平成17年11月15日をもって全てグループ外の第三者に譲渡したことから、連結子会社15社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当該事象により異動した主な会社は下記のとおりです。

(連結子会社)

住建総合建物サービス(株)、サン・デベロップメント(株)、SMC都市開発(株)、(株)ユーディ、スミコ・デベロップメント・タイ、三建リース(株)、(株)サンランド札幌、(株)ハートランド、栗駒興発(株)、(株)エム・シー・リゾート、妙高高原リゾート(株)、(株)サンランド、(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部、スミコヴァナチャイゴルフ

(持分法適用関連会社)

(株)石川ゴルフ倶楽部、(株)ロボット・エフエー・センター

- 2 SMC商事(株)は株式取得により当連結会計年度より連結子会社となっております。
- 3 連結子会社の(株)小河原組は株式譲渡により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 4 持分法適用関連会社のスミコンセルテック(株)は株式譲渡により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 5 エムシー・リフォーム(株)は平成17年8月1日に社名をSMCリフォーム(株)と変更しています。
- 6 住建コンクリート工業(株)は平成17年11月1日に社名をSMCコンクリート(株)と変更しています。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は下記のとおりです。本理念に沿って社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

【経営理念】

顧客満足の追求

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

株主価値の増大

徹底した経営効率と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値 = 株主価値の増大に努めます。

社員活力の尊重

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。

社会性の重視

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

地球環境への貢献

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成17年3月末に、保有資産の価格変動リスクを排除し、当社の保有する優位技術を十二分に活用した事業展開を図るべく、会社分割を柱とした「新・経営中期計画」(平成18年3月期～平成20年3月期)を策定いたしました。本計画においては、安定した事業基盤の構築、事業分野の絞込み、コスト構造の徹底的な見直しを行い、経営環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立していくものとしております。

当社といたしましては、引き続き本計画の着実な達成に取り組んでいく所存ですが、建築工事を中心に設計・施工品質に関する社会の評価は、ますます厳しさを加える状況にあり、技術力・提案力をはじめとする建設企業としての総合力がより重視される、厳しい受注競争の時代が続くものと予想されます。

こうした状況に対処すべく、当社におきましては「品質管理部」の新設等、これまで以上に品質重視の対応を始めており、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、お客様の信頼確保に努め、ご支援、ご理解いただいている株主様及び多くの関係先に対し、お約束している本計画を達成すべく、役員・社員一丸となって邁進してまいります。

本計画における最終年度(平成20年3月期)の主要計数(単体)は、下記のとおりとなっております。

売上高	3,600億円
経常利益	63億円
有利子負債	180億円
期末従業員数	2,998人

4. 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

5. CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社における社会的責任を“事業活動を通じてステークホルダーからの要請に応えること。”と捉え、企業の持続的発展をより確かなものとするべく、社長を委員長とするCSR委員会を設置して、当社経営理念の実現を目指した全社的CSR活動を推進しております。

また、内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムの構築、コンプライアンス経営の充実を図り、事業におけるマイナス要因を積極的に予防し事業の継続性を高めるとともに、CSR活動を通じたステークホルダーとの双方向のコミュニケーションの強化、信頼関係の構築により、企業価値の向上に努めてまいります。

また、CSR活動におきましては、従前からの品質・環境活動も推進いたします。

品質活動につきましては、ISO9001による品質マネジメントシステムに基づいた業務遂行をするとともに、「顧客満足の追求」を戦略的に推進するために土木、建築両本部において技術者への品質及び安全確保に関する支援、指導、教育を生産技術と結びつけ強化し、技術支援に安全が一体となった品質管理を展開しております。

環境活動につきましては、ISO14001に適合した全統合環境マネジメントシステムを展開し、建築副産物の発生抑制・再利用・リサイクル活動、建設廃棄物をできるだけ「ゼロ」に近づける「ゼロエミッション施工」の推進、建物リニューアル技術や構造物の長寿命化技術の開発、環境配慮設計による省エネルギー・省資源の実現など、事業活動すべての領域において「地球環境への貢献」を目指し、環境負荷を低減する活動を行ってまいります。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の回復など、景気は「踊り場」を脱却し緩やかな回復を続けております。

建設業界におきましては、公共投資が引き続き減少傾向にあるものの、民間需要は、設備投資が製造業のみならず非製造業においても増加し、首都圏や近畿圏における集合住宅の着工が増加するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、公共工事における入札契約制度の改革や、建築工事の品質に対する社会の厳しい評価など、これまでにない企業選別の時代を迎えており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社におきましては、「新・経営中期計画」に基づき、平成17年3月期に抜本的な財務構造改革を図るための損失処理を断行したため、大幅な債務超過となりましたが、取引先金融機関各位への債務免除、株主各位への減資及び株式併合、優先株主各位への優先株式の無償消却をお願いしてこれを実施するとともに、大和証券エスエムピーシーグループ様他に600億円の第三者割当増資をお引受いただき、平成17年9月上半期に当該債務超過を解消しております。

また平成17年10月の会社分割により、不動産事業部門を切り離して建設本業に完全回帰し、計画目標の確実な達成に努めた結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、完成工事高は、大型工事の完成を反映し、前年同期比145億円増加し5,393億円となり、開発売上高、その他売上高を加えた総売上高は5,453億円となりました。

収益面につきましては、完成工事総利益が前年同期に比べ減少したものの、一般管理費の削減や金融収支の改善等により経常利益は前年同期比36億円改善し、80億円となりました。最終損益につきましては、債務免除益1,786億円を含む特別利益1,847億円を計上したことにより、当期純利益は1,801億円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきまして完成工事高5,393億円、営業利益136億円となり、営業利益は前年同期比24億円減少しました。

開発事業につきましては、平成17年10月の会社分割に伴い、不動産事業部門を切り離した影響により、売上高37億円、営業利益12百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高23億円、営業利益1億円となっております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、工事債権の回収促進等により営業活動によるキャッシュ・フローは15億円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業部門の切り離しを前提とした資産売却を促進したことにより79億円の資金の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式発行による収入597億円を返済に充当するとともに、借入金の更なる圧縮に努め、財務活動によるキャッシュ・フローは209億円の資金の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は352億円となっております。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	3.2%	40.9%	5.1%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	13.4%	13.2%
債務償還年数		167.5	16.2
インタレスト・カバーレッジ・レシオ		0.2	0.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木 工事	青森県	指改第53号工事
	西日本高速道路株式会社	第二京阪道路 津田工事
	国土交通省	斐伊川放水路神戸堰管理橋上部工事
建 築 工 事	国土交通省	H17浜松地方合同庁舎建築工事
	三井不動産株式会社	(仮称) 柏の葉キャンパスSCプロジェクト 新築工事
	船橋本町1丁目地区市街地再開発組合	船橋本町1丁目地区市街地再開発事業施設 建築物新築工事

4. 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土 木 工 事	鷺宮町東鷺宮土地区画整理組合	東鷺宮土地区画整理事業造成工事
	国土交通省	大和御所道路八条高架橋PC上部工事
	九州電力株式会社	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事 (第6工区)
建 築 工 事	新東京国際空港公団 (現 成田国際空港株式会社)	第1旅客ターミナルビル南サテライト新築工事 (建築)
	三井不動産株式会社	(仮称) 銀座8丁目計画新築工事
	東急不動産株式会社 近鉄不動産株式会社 三菱地所株式会社 阪急不動産株式会社	(仮称) センター北プロジェクト新築工事

5. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油価格の再高騰や原材料の高騰が続いていること等、不透明な要因はありますが、企業収益の改善や個人消費の増加により景気の回復傾向は継続するものと思われま

す。建設業界におきましては、民間建築部門を中心とした設備投資が堅調に推移すると見込まれるものの、これまで好調を持続してきた分譲住宅投資の先行きは予断を許さず、公共工事の減少も続くものと考えられます。また、建設材料の高騰懸念、企業の総合力を問う発注方式の増加等により、価格競争は一段と激しさを増すことが予想され厳しい受注環境が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては、経営理念に掲げる「顧客満足の追求」を実践し、顧客そして社会のニーズと信頼に応え、高品質な建設作品を提供してまいります。また、安定した収益基盤を早期に構築するため、購買部門強化による工事採算性の向上、本支店組織の更なるスリム化等、コスト構造の徹底的な見直しを継続的に行い、「新・経営中期計画」の達成及び当社株主価値の増大に向けて、役員・社員一同、一丸となって業務に邁進してまいります。

次期における業績見通しは以下のとおりです。

(連結業績予想)

売上高	4,830 億円
経常利益	81 億円
当期純利益	70 億円

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	36,333		47,779		11,446
受取手形・完成工事未収入金等	194,485		194,347		138
有価証券			9		9
販売用不動産	162		33,008		32,846
未成工事支出金等	40,325		37,060		3,264
短期貸付金	2,547		9,608		7,061
繰延税金資産	6,041		4,773		1,267
立替金	21,066				21,066
その他流動資産	10,876		34,169		23,292
貸倒引当金	6,464		7,596		1,132
流動資産合計	305,373	84.3	353,159	65.3	47,786
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	14,245		32,053		17,808
機械・運搬具・工具器具・備品	20,252		22,141		1,888
土地	12,526		54,831		42,305
建設仮勘定			2		2
その他有形固定資産			2,054		2,054
減価償却累計額	26,647		37,951		11,303
有形固定資産計	20,376		73,132		52,755
無形固定資産	1,589		1,326		263
投資その他の資産					
投資有価証券	9,551		8,726		824
長期貸付金	11,822		68,430		56,607
破産債権、更生債権等	15,240		15,709		469
長期繰延税金資産	2,080		4,469		2,388
投資不動産	3,493		46,556		43,063
長期営業外未収入金	47,714		64,291		16,577
その他投資等	10,233		12,782		2,549
貸倒引当金	65,351		107,586		42,234
投資その他の資産計	34,783		113,379		78,596
固定資産合計	56,749	15.7	187,838	34.7	131,088
繰延資産	162	0.0	159	0.0	3
資産合計	362,285	100	541,157	100	178,871

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	218,440		217,579		860
短期借入金	17,592		345,102		327,510
未払費用	7,890		2,868		5,021
未成工事受入金	38,796		35,828		2,968
完成工事補償引当金	1,326		601		724
工事損失引当金	774		256		518
譲渡損失引当金			73,469		73,469
その他流動負債	28,129		32,591		4,462
流動負債合計	312,949	86.4	708,297	130.9	395,347
固定負債					
長期借入金	8,105		11,276		3,170
退職給付引当金	15,638		18,126		2,488
再評価に係る繰延税金負債	488		281		206
その他固定負債	5,014		22,741		17,726
固定負債合計	29,246	8.0	52,426	9.7	23,179
負債合計	342,196	94.4	760,723	140.6	418,527
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,775	0.5	1,830	0.3	54
(資本の部)					
資本金	36,657	10.1	66,573	12.3	29,916
資本剰余金	30,100	8.3	100	0.0	30,000
利益剰余金	49,099	13.5	289,177	53.4	240,078
土地再評価差額金	61	0.0	167	0.0	106
その他有価証券評価差額金	1,132	0.3	531	0.1	600
為替換算調整勘定	291	0.1	574	0.1	866
自己株式	246	0.0	166	0.0	79
資本合計	18,313	5.1	221,396	40.9	239,710
負債、少数株主持分及び資本合計	362,285	100	541,157	100	178,871

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	539,301		524,761		14,540
開発事業等売上高	6,083		11,573		5,490
売上高計	545,384	100	536,334	100	9,050
売上原価					
完成工事原価	503,911		485,022		18,889
開発事業等売上原価	4,141		10,019		5,877
売上原価計	508,053	93.2	495,041	92.3	13,011
売上総利益					
完成工事総利益	35,390		39,739		4,349
開発事業等総利益	1,941		1,553		387
売上総利益計	37,331	6.8	41,292	7.7	3,961
販売費及び一般管理費	23,271	4.3	26,481	4.9	3,209
営業利益	14,059	2.5	14,811	2.8	751
営業外収益					
受取利息	252		437		185
受取配当金	181		976		795
保険配当金	243		287		43
為替差益	240				240
連結調整勘定償却額	2		0		2
その他営業外収益	149		263		113
営業外収益計	1,070	0.2	1,964	0.3	894
営業外費用					
支払利息	4,622		9,018		4,396
持分法による投資損失	433		1,504		1,070
その他営業外費用	2,054		1,849		204
営業外費用計	7,110	1.3	12,373	2.3	5,262
経常利益	8,019	1.4	4,402	0.8	3,616
特別利益					
前期損益修正益	1,068		388		679
固定資産売却益	190		18		171
債務免除益	178,624				178,624
投資有価証券売却益	230		1,038		808
子会社株式売却益	4,207				4,207
投資不動産売却益			206		206
その他特別利益	408		4		404
特別利益計	184,729	33.9	1,657	0.3	183,072
特別損失					
前期損益修正損	0		6		5
固定資産処分損	236		1,955		1,719
事業再編費用	890				890
貸倒引当金繰入額	1,766		51,104		49,338
和解費用	5,002				5,002
棚卸資産評価損	391		32,511		32,119
減損損失	1,680		59,578		57,898
譲渡損失引当金繰入額			73,469		73,469
その他特別損失	1,129		18,514		17,384
特別損失計	11,097	2.0	237,140	44.2	226,042
税金等調整前当期純利益	181,651	33.3			181,651
税金等調整前当期純損失			231,080	43.1	231,080
法人税、住民税及び事業税	572	0.1	614	0.1	41
法人税等調整額	819	0.2	10,257	1.9	9,438
少数株主利益	111	0.0	1,776	0.3	1,665
当期純利益	180,148	33.0			180,148
当期純損失			243,729	45.4	243,729

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		100		55,470
資本剰余金増加高				
増資による優先株式の発行		30,000		
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩額				55,370
資本剰余金期末残高		30,100		100
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		289,177		100,866
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	180,148			
2 資本減少による欠損てん補額	59,916			
3 資本準備金取崩額			55,370	
4 土地再評価差額金取崩に伴う増加高	13			
5 連結子会社減少に伴う増加高		240,078	106	55,476
利益剰余金減少高				
1 当期純損失			243,729	
2 連結子会社減少に伴う減少高			14	
3 土地再評価差額金取崩に伴う減少高			44	243,787
利益剰余金期末残高		49,099		289,177

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失()	181,651	231,080
減価償却費	1,508	2,102
貸倒引当金の増加・減少()	956	47,001
退職給付引当金の増加・減少()	2,439	4,324
完成工事補償引当金の増加額	727	240
事業損失引当金の減少額		1,491
譲渡損失引当金の増加・減少()	397	73,469
工事損失引当金の増加額	518	256
償減損免除	178,624	
償減損免除	1,680	59,578
固定資産処分損益	46	1,937
有価証券等売却益	4,436	1,038
棚卸資産評価損	391	32,511
連結調整勘定償却額	35	2
受取利息及び配当	433	1,414
支払利息	4,622	9,018
持分法による投資(資損)	221	359
上債権の減少・増加()	433	1,504
未成工事支出金等の増加額	3,050	7,441
販売用不動産の減少額	7,572	4,252
その他資産の増加額	1,592	4,149
仕入債務の増加額	342	990
未成工事受入金の増加額	2,360	1,827
その他負債の増加・減少()	4,914	398
その他	1,042	10,819
小計	603	14,814
利息及び配当金の受取額	5,566	9,850
利息の支払額	566	1,551
法人税等の支払額	3,731	8,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,582	2,128
定期預金の純減少・増加()	206	612
有形固定資産の取得による支出	2,681	504
有形固定資産の売却による収入	800	467
無形固定資産の取得による支出	742	254
投資不動産の取得による支出	35	557
投資不動産の売却による収入	7,087	1,739
投資有価証券の取得による支出	209	88
投資有価証券の売却による収入	672	6,505
会社株式の取得による支出	805	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入・支出()	191	38
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,061	
貸付による支出	7,560	908
貸付金の回収による収入	11,536	2,064
その他	578	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,978	7,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少()	40,120	20,998
長期借入れによる収入	3,472	47,240
長期借入金の返済による支出	43,917	54,012
従業員預り金の純増加・減少()	11	172
新株発行による収入	59,756	
自己株式の純増加額	79	77
少数株主への配当金の支払額	1	1
貸株預り保証金の純減少額	8	2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,910	12,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	2
現金及び現金同等物の期中増加・減少()	11,128	22,216
現金及び現金同等物の期首残高	46,423	23,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		267
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		13
現金及び現金同等物の期末残高	35,295	46,423

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

主要な連結子会社

三井住建道路(株)

SMCリフォーム(株)

SMCコンクリート(株)

SMC商事(株)

(2) 非連結子会社数 12社

主要な非連結子会社

三栄工業(株)

北海三協建設(株)

(3) 非連結子会社 12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

持分法適用の非連結子会社

(株)免制震デバイス

SMCCウタマ インドネシア

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な持分法適用の関連会社

三井プレコン(株)

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 10社

主要な持分法非適用の非連結子会社

三栄工業(株)

北海三協建設(株)

(4) 持分法非適用の関連会社数 2社

持分法非適用の関連会社

三建機材(株)

ファイベックス(株)

(5) 持分法非適用の非連結子会社（10社）及び関連会社（2社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。

在外連結子会社 4社

12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び 投資不動産	当社及び国内連結子会社については主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。
無形固定資産	定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
繰延資産の処理方法	在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っています。 新株発行費等については、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却をしています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。
工事損失引当金	当連結会計年度末手持ち工事のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準
当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。
但し、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。
在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は発生時に一括償却しています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

〔追加情報〕

当社は、前連結会計年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当連結会計年度（平成17年9月）において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として600億円の第三者割当増資を実施し、債務超過を解消いたしました。また、平成17年10月3日に会社分割により新設された株式会社中野坂上地所へ不動産事業部門を承継させ、その切り離しを完了しております。これにより総資産が縮小するとともに借入金の残高も大幅に圧縮されました。なお当社が保有していた同社の株式は、平成17年11月15日に全てグループ外の第三者へ譲渡しております。

現在当社は、「新・経営中期計画」に従い、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立し、「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を目指しており、当連結会計年度におきましては、経常利益計画を達成することができました。今後とも、安定的な本業収益をもって、更なる財務体質の改善を図ってまいります所存であります。

〔連結貸借対照表の注記〕

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 担保に供している資産	36,941 百万円	173,183 百万円
2. 保証債務等の額	9,225 百万円	15,587 百万円
3. 受取手形割引高	11 百万円	4,374 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	7,339 百万円	207 百万円
5. 売上債権譲渡高	2,680 百万円	6,976 百万円
6. 土地再評価差額金		

連結子会社である三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 575 百万円

〔連結損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの

当連結会計年度	前連結会計年度
309,466 百万円	301,915 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給与手当	10,056 百万円	11,805 百万円
退職給付費用	1,388	1,670

3. 研究開発費の総額

当連結会計年度	前連結会計年度
1,437 百万円	1,785 百万円

4. 「新・経営中期計画」策定及び会社分割に係る費用等を特別損失の「事業再編費用」に計上しております。

5. 和解費用

訴訟和解金 298 百万円その他、今後和解が想定される訴訟外の事案に対する解決金 4,704 百万円を含めて表示しております。

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,680 百万円）として特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

区 分	用 途	減損損失額		
		土 地	建物等	計
建設事業	事業用資産	31		31
その他の事業	老人介護施設	970	678	1,648
計		1,001	678	1,680

グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、その他の事業は個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

その結果、資産の処分もしくは事業再構築の意思決定を行った上記資産については、回収可能価額が帳簿価格を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しています。

なお、事業用資産の回収可能価額については、売却予約価格により測定しています。また、老人介護施設の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により測定しています。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金預金勘定	36,333 百万円	47,779 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,038	1,355
現金及び現金同等物	35,295	46,423

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意11）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

（追加情報）

従来、事業の種類別セグメント情報は、「建設事業」・「開発事業」・「その他の事業」に区分しておりましたが、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意 11）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来区分により記載した場合は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	539,301	3,706	2,376	545,384		545,384
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		191	22	214	(214)	
計	539,301	3,898	2,399	545,599	(214)	545,384
営業費用	525,626	3,885	2,252	531,765	(440)	531,324
営業利益	13,674	12	146	13,834	225	14,059
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	303,809		4,308	308,118	54,167	362,285
減価償却費	1,112	192	216	1,521	(12)	1,508
減損損失	31		1,648	1,680		1,680
資本的支出	3,478	36	29	3,544		3,544

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	524,761	7,924	3,648	536,334		536,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	386	0	399	(399)	
計	524,773	8,310	3,648	536,733	(399)	536,334
営業費用	508,641	9,613	3,613	521,868	(345)	521,522
営業利益又は営業損失（ ）	16,132	1,302	35	14,865	(54)	14,811
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	328,200	106,866	40,342	475,408	65,748	541,157
減価償却費	1,287	459	362	2,108	(6)	2,102
減損損失	739	28,945	29,893	59,578		59,578
資本的支出	566	626	90	1,284		1,284

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分に属する主要内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分しています。

各事業区分に属する主要内容の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

その他の事業：金融業並びに各種施設運営に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度84,833百万円、当連結会計年度62,415百万円です。その主なものは、提出会社での余剰運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

〔リース取引〕

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

〔関連当事者との取引〕

1. 主要株主（法人）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	百万円 174,296	不動産業	被所有 直接7.3%	なし	建設事業の受注、ビルの賃借	工事受注	百万円 22,833	完成工事未収入金	百万円 15,743

取引の条件等 1. 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定しています。

2. 三井不動産株式会社は、平成17年9月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	S M C 商事㈱	東京都中央区	百万円 100	資材販売等	所有 直接95.5%	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入 債務保証	百万円 13,855 724	工事未払金	百万円 15,086

取引の条件等 1. 債務保証については仕入先への買掛金に対して保証しています。

2. S M C 商事株式会社は、平成17年9月に連結子会社になったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉市美浜区	百万円 110	ビル賃貸業		なし	ビルの賃借、資金貸付	資金貸付	百万円 40	長期貸付金	百万円 12,062

取引の条件等 1. 株式会社ロボット・エフエー・センターは、平成17年10月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡津幡町	百万円 75	ゴルフ場		なし	資金貸付	資金貸付	百万円 3,541	長期貸付金 長期営業外未収入金	百万円 3,541 3,161

取引の条件等 1. 株式会社石川ゴルフ倶楽部は、平成17年10月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

〔税効果会計〕

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
当連結会計年度（平成18年3月31日）

繰延税金資産	
繰越欠損金	104,089 百万円
退職給付引当金否認額	6,356
貸倒引当金繰入限度超過額	3,472
未払費用否認額	2,700
減損損失否認額	951
完成工事補償引当金否認額	540
その他	2,570
繰延税金資産小計	120,681
評価性引当額	111,752
繰延税金資産合計	8,929
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	777
連結上の引当金調整による額	29
繰延税金負債合計	807
繰延税金資産の純額	8,121

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度（平成18年3月31日）

法定実効税率	40.7 %
（調整）	
永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	38.1
連結調整等	2.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8

〔有価証券〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国 債				9	9	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国 債	9	8	0			

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株 式	3,094	5,004	1,910	2,812	3,704	892
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株 式				470	466	3
合 計	3,094	5,004	1,910	3,283	4,171	888

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額	418	6,496
売却益の合計額	198	1,007
売却損の合計額	6	176

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,951	3,296
非連結子会社及び関連会社株式	1,480	1,151
非上場優先出資証券	105	107

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)				前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券 国 債			9		9			

〔デリバティブ取引〕

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

〔退職給付〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
退職給付債務	37,132 百万円	41,840 百万円
年金資産	474	444
未積立退職給付債務	36,658	41,396
会計基準変更時差異の未処理額	17,873	19,927
未認識数理計算上の差異	2,833	2,848
未認識過去勤務債務	382	523
連結貸借対照表計上額純額	15,569	18,096
前払年金費用	68	30
退職給付引当金	15,638	18,126

(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用	1,703 百万円	1,888 百万円
利息費用	989	1,051
期待運用収益	3	12
会計基準変更時差異の費用処理額	2,017	2,321
数理計算上の差異の費用処理額	344	379
過去勤務債務の費用処理額	330	290
適格企業年金終了損		111
退職給付費用	4,719	5,449

(注) 簡便法による退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除いて、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.5%	同左
期待運用収益率	主として2.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	主として11年	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として11年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1821 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 宮田 博之
 問合せ先責任者役職名 経理部長 氏名 産形 昭夫 TEL (03)5332-7212
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	471,661	1.1	11,831	0.3	7,029	68.7
17 年 3 月期	466,380	7.2	11,794	35.5	4,167	55.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	175,207		2,530.65		488.18		175.0		1.8		1.5	
17 年 3 月期	258,485		395.01						0.8		0.9	

(注) 期中平均株式数(優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

18 年 3 月期 69,234,367 株 17 年 3 月期 654,374,531 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

18 年 3 月期の当期純利益には「債務免除益」178,624 百万円が含まれております。

平成 17 年 9 月 3 日付をもって発行済普通株式について 10 株を 1 株に併合いたしました。なお、平成 18 年 3 月

期の 1 株当たり当期純利益及び期中平均株式数は、期首に併合がおこなわれたものとして計算しております。

前事業年度の開始の日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利

益は 3,950 円 11 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定方法については、次ページの「平成 18 年 3 月期の業績」指標算式をご参照下さい。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18 年 3 月期	0.00		0.00	0		
17 年 3 月期	0.00		0.00	0		

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	323,406		17,711		5.5	461.19		
17 年 3 月期	455,830		217,984		47.8	501.52		

(注) 期末発行済株式数(優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式) 18 年 3 月期 79,197,484 株 17 年 3 月期 653,977,087 株

期末自己株式数

(普通株式) 18 年 3 月期 315,330 株 17 年 3 月期 2,172,946 株

1 株当たり株主資本については、期末株主資本から期末発行済優先株式数に発行価額を乗じた額を控除して算出してあります。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	175,000	800	500	0.00	-	-
通期	420,000	7,500	6,900	-	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 87 円 12 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

「期中平均株式数及び期末発行済株式数」

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	18年3月期	17年3月期	18年3月期	17年3月期
普通株式	69,234,367株	654,374,531株	79,197,484株	653,977,087株
第一回優先株式	26,630,137株	60,000,000株	2,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	28,068,493株	60,000,000株	4,500,000株	60,000,000株
第二回B種優先株式	21,232,877株	50,000,000株	株	50,000,000株
第二回C種優先株式	21,232,877株	50,000,000株	株	50,000,000株
第三回A種優先株式	982,481株	株	394,644株	株
第三回B種優先株式	4,054,795株	株	8,000,000株	株
第三回C種優先株式	3,041,096株	株	6,000,000株	株
第三回D種優先株式	3,041,096株	株	6,000,000株	株

注) 発行済株式数の増減内容については、添付資料の31ページをご参照下さい。

なお、上記優先株式のうち、既に転換可能期間が到来している第三回A種優先株式については当事業年度に3,605,356株が普通株式に転換されております。今後転換可能期間が到来するその他優先株式の一部または全部が普通株式に転換された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、転換により生じた普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

「平成18年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

注) 平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

注) 当社が発行している優先株式が全て転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数(潜在株式数)を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しております。

普通株式増加数を算定するにあたり、消却された部分については期首から消却時まで、また、期中に発行された部分については発行時から期末までの日数に応じた普通株式数を算定しております。

なお、第三回優先株式は期中(9月28日)に発行しておりますが、これを期首に発行したと仮定した場合の18年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は297円09銭となります。

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「平成19年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

1. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金 預金	26,515		35,371		8,856
受取手形	4,292		13,108		8,815
完成工事未収入金	172,665		163,608		9,056
販売用不動産			22,360		22,360
未成工事支出金	37,470		32,530		4,940
短期貸付金	8,132		17,032		8,899
前払費用	565		1,177		612
繰延税金資産	5,800		4,400		1,400
未収入金	3,974				3,974
立替金	22,869		24,041		1,172
その他流動資産	5,530		9,186		3,656
貸倒引当金	7,601		8,016		414
流動資産合計	280,214	86.6	314,801	69.1	34,587
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,948		6,412		4,464
構築物	140		257		117
機械装置	284		335		51
車両運搬具	16		22		5
工具器具・備品	542		514		27
土地	5,349		28,943		23,594
有形固定資産計	8,281		36,486		28,204
無形固定資産	1,427		1,068		359
投資その他の資産					
投資有価証券	7,736		7,376		359
関係会社株式	4,517		5,161		643
関係会社出資金	321		321		
長期貸付金	8,402		11,063		2,661
従業員長期貸付金	1,097		758		339
関係会社長期貸付金	3,671		189,517		185,845
破産債権、更生債権等	14,913		15,018		104
長期前払費用	76		161		85
長期繰延税金資産	1,960		4,150		2,190
投資不動産			13,330		13,330
長期営業外未収入金	47,973		76,388		28,415
その他投資等	9,453		11,819		2,366
貸倒引当金	66,802		231,753		164,950
投資その他の資産計	33,319		103,314		69,994
固定資産合計	43,029	13.3	140,869	30.9	97,840
繰延資産	162	0.1	158	0.0	3
資産合計	323,406	100	455,830	100	132,423

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	74,984		68,913		6,071
工 事 未 払 金	123,968		129,867		5,899
短 期 借 入 金	11,803		307,939		296,135
未 払 金	8,120		4,604		3,515
未 払 費 用	7,433		2,485		4,947
未 払 法 人 税 等	314		379		64
未 成 工 事 受 入 金	36,208		32,697		3,511
預 り 金	16,357		21,572		5,214
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,290		574		716
工 事 損 失 引 当 金	725		256		469
譲 渡 損 失 引 当 金			77,254		77,254
そ の 他 流 動 負 債	1,705		1,889		184
流 動 負 債 合 計	282,913	87.5	648,432	142.2	365,519
固定負債					
長 期 借 入 金	8,105		6,468		1,637
退 職 給 付 引 当 金	14,445		16,967		2,522
そ の 他 固 定 負 債	231		1,946		1,714
固 定 負 債 合 計	22,782	7.0	25,382	5.6	2,599
負 債 合 計	305,695	94.5	673,815	147.8	368,119
(資本の部)					
資 本 金	36,657	11.3	66,573	14.6	29,916
資本剰余金					
資 本 準 備 金	30,000				30,000
資 本 剰 余 金 合 計	30,000	9.3			30,000
利益剰余金					
当 期 未 処 理 損 失	49,798		284,922		235,124
利 益 剰 余 金 合 計	49,798	15.4	284,922	62.5	235,124
その他有価証券評価差額金	1,078	0.3	510	0.1	567
自己株式	225	0.0	146	0.0	79
資 本 合 計	17,711	5.5	217,984	47.8	235,696
負債資本合計	323,406	100	455,830	100	132,423

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	469,236		461,899		7,336
開発事業等売上高	2,424		4,480		2,055
売上原価					
完成工事原価	439,033		427,620		11,413
開発事業等売上原価	2,632		6,303		3,670
売上総利益					
完成工事総利益	30,203		34,279		4,076
開発事業等総損失	207		1,823		1,615
売上総利益計	29,995	6.4	32,456	7.0	2,460
販売費及び一般管理費	18,163	3.9	20,661	4.5	2,497
営業利益	11,831	2.5	11,794	2.5	36
営業外収益					
受取利息	771		1,270		499
受取配当金	181		231		49
保険配当金	232		278		46
雑収入	68		107		38
営業外収益計	1,253	0.3	1,888	0.4	634
営業外費用					
支払利息割引料	4,247		8,015		3,767
雑支出	1,807		1,500		307
営業外費用計	6,055	1.3	9,515	2.0	3,460
経常利益	7,029	1.5	4,167	0.9	2,862
特別利益					
前期損益修正益	919		280		638
固定資産売却益			829		829
投資有価証券売却益	208		804		596
債務免除益	178,624				178,624
その他特別利益	330		8		322
特別利益計	180,083	38.2	1,923	0.4	178,159
特別損失					
事業再編費用	890				890
貸倒引当金繰入額	3,225		104,814		101,589
関係会社株式評価損	1,195				1,195
和解費用	5,002				5,002
棚卸資産評価損失			30,554		30,554
減損損失			14,160		14,160
譲渡損失引当金繰入額			77,254		77,254
その他特別損失	931		27,268		26,337
特別損失計	11,245	2.4	254,053	54.5	242,808
税引前当期純利益	175,867	37.3			175,867
税引前当期純損失			247,962	53.2	247,962
法人税、住民税及び事業税	260	0.1	242	0.0	18
法人税等調整額	400	0.1	10,280	2.2	9,880
当期純利益	175,207	37.1			175,207
前期繰越損失			258,485	55.4	258,485
前期繰越損失	284,922		26,437		258,485
資本減少による欠損てん補額	59,916				59,916
当期未処理損失	49,798		284,922		235,124

損失処理案

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成18年6月29日)	科 目	前事業年度 (平成17年6月29日)
	金 額		金 額
当期末処理損失	49,798	当期末処理損失	284,922
損失処理額		損失処理額	
資本準備金取崩額	30,000		
次期繰越損失	19,798	次期繰越損失	284,922

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産
- 販売用不動産 個別法による原価法
- 未成工事支出金 個別法による原価法
- 材料貯蔵品 総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法
- なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
3. 繰延資産の処理方法
- (1) 新株発行費等 商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却しています。
4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から11年)による定額法により費用処理しています。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 工事損失引当金 当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。

但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔追加情報〕

当社は、前事業年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当事業年度（平成17年9月）において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として600億円の第三者割当増資を実施し、債務超過を解消いたしました。また、平成17年10月3日に会社分割により新設された株式会社中野坂上地所へ不動産事業部門を承継させ、その切り離しを完了しております。これにより総資産が縮小するとともに借入金の残高も大幅に圧縮されました。なお当社が保有していた同社の株式は、平成17年11月15日に全てグループ外の第三者へ譲渡しております。

現在当社は、「新・経営中期計画」に従い、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立し、「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を目指しており、当事業年度におきましては、経常利益計画を達成することができました。今後とも、安定的な本業収益をもって、更なる財務体質の改善を図ってまいります所存であります。

〔貸借対照表の注記〕

	当事業年度	前事業年度
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	11,319百万円	15,232百万円
投資不動産		2,812
2. 担保に供している資産	22,512百万円	114,903百万円
3. 保証債務等の額	12,795百万円	51,168百万円
4. 受取手形割引高	百万円	3,875百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	7,202百万円	百万円
6. 売上債権譲渡高	2,680百万円	6,976百万円
7. 資本の欠損の額	50,024百万円	285,068百万円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	1,078百万円	510百万円

〔損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの

当事業年度	前事業年度
292,173 百万円	290,049 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当事業年度	前事業年度
従業員給与手当	7,964 百万円	9,730 百万円
退職給付費用	1,299	1,542
法定福利費	1,095	1,260
通信交通費	1,503	1,760
地代家賃	1,706	1,268
雑費	1,247	1,276

3. 研究開発費の総額

1,368 百万円	1,607 百万円
-----------	-----------

4. 「新・経営中期計画」策定及び会社分割に係る費用を特別損失の「事業再編費用」に計上しております。

5. 和解費用

訴訟和解金 298 百万円その他、今後和解が想定される訴訟外の事案に対する解決金 4,704 百万円を含めて表示しております。

〔リース取引〕

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しています。

〔有価証券〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,598	1,982	384	1,598	1,295	302

〔税効果会計〕

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
当事業年度（平成18年3月31日）

繰延税金資産	
繰越欠損金	101,740 百万円
退職給付引当金否認額	5,879
貸倒引当金繰入限度超過額	4,452
未払費用否認額	2,555
関係会社株式評価損否認額	552
完成工事補償引当金否認額	525
その他	1,830
繰延税金資産小計	117,535
評価性引当額	109,035
繰延税金資産合計	8,500
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	740
繰延税金負債合計	740
繰延税金資産の純額	7,760

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度（平成18年3月31日）

法定実効税率	40.7 %
（調整）	
永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.1
評価性引当額の増減	40.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4

〔当事業年度における発行済株式数の増減内容〕

当事業年度において下記の通り資本の減少及び新株式発行を行っています。

1. 資本の減少

(1) 資本減少額 59,916,353,098 円

(2) 資本減少の方法

上記 59,916,353,098 円の資本を無償で減少しました。

普通株式の発行済株式総数 656,150,033 株について、普通株式 10 株を 1 株に併合し、発行済株式総数を 65,615,003 株としました。

第一回優先株式について発行済株式総数 60,000,000 株のうち、40,000,000 株につき全株を無償消却し、残り 20,000,000 株につき 10 株につき 9 株の割合で無償消却して、発行済株式総数 2,000,000 株としました。

第二回 A 種優先株式について発行済株式総数 60,000,000 株のうち、15,000,000 株につき全株を無償消却し、残り 45,000,000 株につき 10 株につき 9 株の割合で無償消却して、発行済株式総数 4,500,000 株としました。

第二回 B 種優先株式について発行済株式総数 50,000,000 株を全株無償消却しました。

第二回 C 種優先株式について発行済株式総数 50,000,000 株を全株無償消却しました。

(3) 効力発生日 平成 17 年 9 月 3 日

2. 新株式発行

(1) 発行形態 第三者割当

(2) 発行株式数

第三回 A 種優先株式	4,000,000 株
第三回 B 種優先株式	8,000,000 株
第三回 C 種優先株式	6,000,000 株
第三回 D 種優先株式	6,000,000 株

(3) 発行価額総額

第三回 A 種優先株式	10,000,000,000 円
第三回 B 種優先株式	20,000,000,000 円
第三回 C 種優先株式	15,000,000,000 円
第三回 D 種優先株式	15,000,000,000 円

(4) 資本繰入額

第三回 A 種優先株式	5,000,000,000 円
第三回 B 種優先株式	10,000,000,000 円
第三回 C 種優先株式	7,500,000,000 円
第三回 D 種優先株式	7,500,000,000 円

(5) 効力発生日 平成 17 年 9 月 28 日

なお、上記第三回 A 種優先株式について当事業年度に一部普通株式への転換を行っております。

転換請求期間	平成 17 年 9 月 29 日から平成 22 年 9 月 30 日まで
転換株数	減少した第三回 A 種優先株式 3,605,356 株
	増加した普通株式 13,897,811 株

2. 受注高の状況

(単位：百万円)

項目			当事業年度		前事業年度		増減	
			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減額	増減率%
			金額	構成比%	金額	構成比%		
建設事業	土木工事	官公庁	79,595		83,587		3,991	4.8
		民間	30,850		58,395		27,544	47.2
		合計	110,446	26.5	141,983	31.1	31,536	22.2
	建築工事	官公庁	27,123		22,763		4,360	19.2
		民間	276,340		287,563		11,222	3.9
		合計	303,463	73.0	310,326	67.9	6,862	2.2
業	合計	官公庁	106,719	[25.8]	106,350	[23.5]	368	[0.3]
		民間	307,191	[74.2]	345,959	[76.5]	38,767	[11.2]
		(内グループ)	(139,780)	(33.8)	(145,264)	(32.1)	(5,484)	(3.8)
		合計	413,910	99.5	452,309	99.0	38,399	8.5
開発事業等			1,884	0.5	4,669	1.0	2,784	59.6
合計			415,795	100.0	456,979	100.0	41,184	9.0

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

項目			当事業年度		前事業年度		増減	
			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減額	増減率%
			金額	構成比%	金額	構成比%		
建設事業	土木工事	官公庁	90,231		108,168		17,937	16.6
		民間	56,949		63,780		6,830	10.7
		合計	147,181	31.2	171,948	36.9	24,767	14.4
	建築工事	官公庁	27,820		29,431		1,611	5.5
		民間	294,235		260,519		33,716	12.9
		合計	322,055	68.3	289,951	62.1	32,104	11.1
業	合計	官公庁	118,051	[25.2]	137,600	[29.8]	19,548	[14.2]
		民間	351,184	[74.8]	324,299	[70.2]	26,885	[8.3]
		(内グループ)	(118,865)	(25.3)	(105,461)	(22.8)	(13,403)	(12.7)
		合計	469,236	99.5	461,899	99.0	7,336	1.6
開発事業等			2,424	0.5	4,480	1.0	2,055	45.9
合計			471,661	100.0	466,380	100.0	5,281	1.1

4. 繰越高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
建設事業	土木工事	官公庁	115,333		125,968		10,635	8.4
		民間	46,480		72,579		26,099	36.0
		合計	161,813	34.6	198,548	37.9	36,734	18.5
	建築工事	官公庁	28,239		28,936		696	2.4
		民間	277,842		295,737		17,894	6.1
		合計	306,082	65.4	324,673	62.0	18,591	5.7
業	合計	官公庁	143,572	[30.7]	154,905	[29.6]	11,332	[7.3]
		民間	324,323	[69.3]	368,316	[70.4]	43,993	[11.9]
		(内グループ)	(170,921)	(36.5)	(150,005)	(28.7)	(20,915)	(13.9)
		合計	467,895	100.0	523,222	99.9	55,326	10.6
開発事業等				540	0.1	540	100.0	
合計			467,895	100.0	523,762	100.0	55,866	10.7